

三重県知事 あて

所在地	
事業者名	
代表者職名・氏名	
電話番号	
V-SYSの類似コード	

新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業における職域接種の実績報告書

令和 年 月 日付け三重県指令医保第 ー 号で交付決定を受けたこのことについて、下記のとおり関係書類を添えて新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種促進のための支援の対象（※）となる新型コロナワクチンの接種を行ったので報告する。

（※）令和4年4月1日付け医政発0401第23号・健発0401第3号・薬生発0401第23号「令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の実施について」の別紙「令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）実施要綱」に記載の(21)ウ(ウ)「職域接種促進のための支援」に該当し、また、(21)エ(ウ)「職域接種促進のための支援」において当該支援の対象外とされていない接種。

記

1 実績報告

職域接種の期間	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日
接種回数計			回
支援の上限額		0	円
対象経費の実支出額			円

2 添付書類

- ・経費所要額精算調書（別紙4）
- ・歳入歳出決算（見込）書抄本（別紙5）
- ・事業実施報告書（別紙6）
- ・その他参考となる書類（契約書の写し、支出証拠書類等）

（支援対象であるか確認するため、下記①②について該当する項目にレ点を記入してください。）

<p>①本実績報告にかかる職域接種は、以下の1、2のいずれかに該当します。</p> <p>1. 中小企業（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業を指す。以下同じ。）が商工会議所、総合型健保組合、業界団体等複数の企業で構成される団体を事務局として共同実施したもの</p> <p>又は、</p> <p>2. 大学、短期大学、高等専門学校、専門学校（以下「大学等」という。）の職域接種で所属の学生も対象とし、文部科学省が別に定める地域貢献の基準を満たしているもの</p>	<input type="checkbox"/>
<p>②以下の1、2のいずれかに該当する職域接種のみ、上記の接種回数計に計上しています。</p> <p>1. 外部医療機関が中小企業及び大学等に出張して行った接種（「大学附属病院内で実施。又は、大学の附属病院が当該大学内で実施」、「中小企業の社員及び大学の学生等が外部医療機関に向いて実施」は含まれません。）</p> <p>又は、</p> <p>2. 商工会議所、業界団体等が職域接種の実施のために新たに医療機関を開設した場合であって、外部医療機関から医師等を雇用する費用が商工会議所等に発生していて、かつ、職域接種終了後に速やかに医療機関の廃止届けを提出する場合における接種（2に該当しない場合の「企業内診療所で実施」は含まれません。）</p>	<input type="checkbox"/>

上記が事実と相違ないことを証明する。

経費所要額精算調書(新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種)

事業者名:

区 分	総事業費 (A)	寄付金その他の収入額 (B)	差引額(A)-(B) (C)	対象経費の支出予定額 (D)	基 準 額 (E)	選 定 額 (C)、(D)及び(E) のいずれか少ない 額(F)	県補助基本額 (F) = (G)	補助率 10/10 (H)	県補助所要額 (G) × (H) = (I) 1,000円未満切り捨て	県補助交付決定額 (J)	県補助受入済額 (K)	差引県補助過不足額 (K)-(I) =(L)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種	0	0	0	0	0	0	0	10/10	0			

※1 各欄で計算式が入っている欄は歳入歳出決算(見込)書抄本を入力すると表示されます。

※2 A欄は歳入歳出決算(見込)書抄本の合計額と一致させてください。

基準額 (E) 内訳			
1,500円 × 回数			
1,500円	×	回数 =	基準額
1,500	×		0

歳入歳出決算(見込)書抄本

収入

科目	決算額(円)	備考
一般財源		
寄付金		
小 計	0	寄付金その他の収入額(B)
補助金		県補助所要額(I)
合 計	0	

歳出

科目	決算額(円)	備考
賃金		
報酬		
謝金		
会議費		
旅費		
需用費	0	
(消耗品費)		
(印刷製本費)		
(材料費)		
(光熱水費)		
(燃料費)		
(修繕料)		
役務費	0	
(通信運搬費)		
(手数料)		
(保険料)		
委託料		
使用料及び賃借料		
備品購入費		
補助及び交付金		
小 計	0	補助対象経費(D)
小 計	0	補助対象経費外
合 計	0	総事業費(A)

上記のとおり相違ないことを証明します。

所在地 :

事業者名 :

代表者職名・氏名 :

参考様式 1

【収入】関係書類等貼付用紙_新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種

事業者名	
本補助金以外の寄付金・ その他の収入（円） （所要額精算書からの転記）	0
関係書類における収入の合計額	

本事業対象経費に対して本補助金以外の寄付金・その他の収入がある場合は、その内容と金額が判る関係書類の写しを貼付してください。

参考様式2

【賃金・報酬】領収書等貼付用紙_新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種

事業者名	
賃金・報酬の支出済額（円） （所要額精算書からの転記）	0
領収書等の合計額	

領収書等の合計額を入力した後に、本用紙を印刷していただき、対象期間（別に定める）に、支出した賃金・報酬の額がわかる書類（領収書等）の写しを貼付して下さい。

参考様式 3

【謝金】領収書等貼付用紙_新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種

事業者名	
謝金の支出済額 (円) (所要額精算書からの転記)	0
領収書等の合計額	

領収書等の合計額を入力した後に、本用紙を印刷していただき、対象期間（別に定める）に、支出した謝金の額がわかる書類（領収書等）の写しを貼付して下さい。

参考様式4

【会議費】領収書等貼付用紙_新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種

事業者名	
会議費の支出済額（円） （所要額精算書からの転記）	0
領収書等の合計額	

領収書等の合計額を入力した後に、本用紙を印刷していただき、対象期間（別に定める）に、支出した会議費の額がわかる書類（領収書等）の写しを貼付して下さい。

参考様式 5

【旅費】領収書等貼付用紙_新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種

事業者名	
旅費の支出済額 (円) (所要額精算書からの転記)	0
領収書等の合計額	

領収書等の合計額を入力した後に、本用紙を印刷していただき、対象期間（別に定める）に、支出した旅費の額がわかる書類（領収書等）の写しを貼付して下さい。

参考様式 6

【需用費】 領収書等貼付用紙_新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種

事業者名	
需用費の支出済額 (円) (所要額精算書からの転記)	0
領収書等の合計額	

領収書等の合計額を入力した後に、本用紙を印刷していただき、対象期間（別に定める）に、支出した需用費の額がわかる書類（領収書等）の写しを貼付して下さい。

参考様式 7

【役務費】領収書等貼付用紙_新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種

事業者名	
役務費の支出済額（円） （所要額精算書からの転記）	0
領収書等の合計額	

領収書等の合計額を入力した後に、本用紙を印刷していただき、対象期間（別に定める）に、支出した役務費の額がわかる書類（領収書等）の写しを貼付して下さい。

参考様式 8

【委託料】領収書等貼付用紙_新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種

事業者名	
委託料の支出済額（円） （所要額精算書からの転記）	0
領収書等の合計額	

領収書等の合計額を入力した後に、本用紙を印刷していただき、対象期間（別に定める）に、支出した委託料の額がわかる書類（領収書等）の写しを貼付して下さい。

参考様式9

【使用料及び賃借料】領収書等貼付用紙_新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種

事業者名	
------	--

使用料及び賃借料の支出済額（円） （所要額精算書からの転記）	0	領収書等の合計額	
-----------------------------------	---	----------	--

領収書等の合計額を入力した後に、本用紙を印刷していただき、対象期間（別に定める）に、支出した使用料及び賃借料の額がわかる書類（領収書等）の写しを貼付して下さい。

参考様式 1 0

【備品購入費】領収書等貼付用紙_新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種

事業者名	
備品購入費の支出済額 (円) (所要額精算書からの転記)	0
領収書等の合計額	

領収書等の合計額を入力した後に、本用紙を印刷していただき、対象期間（別に定める）に、支出した備品購入費の額がわかる書類（領収書等）の写しを貼付して下さい。

参考様式11

【補助及び交付金】領収書等貼付用紙_新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業にかかる職域接種

事業者名	
補助及び交付金の支出済額 (円)	0
領収書等の合計額	

領収書等の合計額を入力した後に、本用紙を印刷していただき、対象期間（別に定める）に、支出した補助及び交付金の額がわかる書類（領収書等）の写しを貼付して下さい。